



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社TBグループ
 コード番号 6775 URL <http://www.tb-group.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 村田 三郎
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理本部長 (氏名) 信岡 孝一
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-5684-2321

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	1,783	△6.5	△126	—	△125	—	△140	—
26年3月期第2四半期	1,906	△4.2	△67	—	△77	—	△162	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 △125百万円 (—%) 26年3月期第2四半期 △126百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	△1.96	—
26年3月期第2四半期	△2.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	2,842	1,649	58.0
26年3月期	2,933	1,774	60.5

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 1,649百万円 26年3月期 1,774百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	0.00	0.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,000	△7.0	△96	—	△100	—	△120	—	△1.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	72,010,588 株	26年3月期	72,010,588 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期2Q	465,796 株	26年3月期	464,276 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	71,545,559 株	26年3月期2Q	71,546,988 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界情勢は、ウクライナ及び中近東での軍事力を背景にした世界秩序の不安定化に伴う経済活動の不確実性が高まり、ドル独歩高での円安及びユーロ安となり、米国の一強多弱化になりつつあります。

日本経済は、円安により自動車関連並びにインフラ関連企業は好況を継続していますが他業界は明暗が分かれ、中小企業及び地方経済は消費税増税により下振れ傾向となりました。

このような情勢下、当社グループは今期経営スローガンに「NEXTステージにチャレンジ!」を掲げ、グループ経営戦略を再構築し経営環境にシなやかに対応して、「攻め」の体制づくりに取り組んでおり、「半旧倍新」として既存事業は販管費を削減・効率化し「身の文化」を図っている途上であります。また、新規事業はグッド3K（環境・健康・観光）分野で「共創」と「協業」による経営パートナーと組み、売上・利益を増加させることを図っており、継続伸長を目指している直営・直販事業の拡充をさらに押し進めるとともに、「NEXTステージ」事業に向けて注力いたしております。

当第2四半期連結累計期間においては、長年の赤字の主因であった海外事業の戦略的な撤退を行い経営改善を図りましたが、平成26年4月より実施された消費税増税による市況の下振れに伴う販売不振は当第2四半期連結会計期間にまで影響を受けました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は17億83百万円（前年同期比6.5%減）、営業損失1億26百万円（前年同期は67百万円の営業損失）、経常損失1億25百万円（前年同期は77百万円の経常損失）、四半期純損失は1億40百万円（前年同期は1億62百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

〔LED&ECO事業〕

LED表示機及び屋外用デジタルサイネージは、消費税増税等から地方中小料飲食店及びサービス業の市況の下振れにともない販売会社向けの出荷は不振となりました。また、天候不順もあり、売上高及び営業利益ともに低迷が続きました。なお、LED照明群は、チェーンストア等の販売が伸長しました。

その結果、LED&ECO事業の売上高は12億75百万円（前年同期比3.1%減）、セグメント損失は97百万円（前年同期は40百万円のセグメント損失）となりました。

〔SA機器事業〕

SA機器事業の売上高は5億8百万円（前年同期比24.1%減）と減収となりました。セグメント損失は29百万円（前年同期は29百万円のセグメント損失）となりました。

売上高の減少の主因は、海外事業撤退による減少と消費税増税による反落によるものであります。セグメント損失は、海外事業撤退により損失は縮小したものの円安による仕入価格高と事業開発投資等により損失となりました。

当面の経営課題と方針

①「中核事業」は「ピンチ」を「チャンス」に変える。

- ・LED&ECO事業は、ギリ貧が継続する再販部門の再編集約を図り、健全パートナー販社網を強化します。業界初の「スマートフォン入力対応システム／多言語対応表示機・デジタルサイネージ」並びに「フルカラーモデル」を下半期に投入して活性化します。
- ・SA機器事業は、「タブレット端末」及び「スマートフォン」対応のセルフオーダーリングシステム「オーダーキャッチ」及び「レジキャッチ」等のシステム商材で顧客層を拡大し、高単価・高付加価値商品と顧客密着型ビジネスで増収増益を図ります。

②「新規事業」は「共創」と「協業」でスピードアップする。

- ・トータルソリューションビジネス（生販・保守サービスを一元化したビジネスモデル）に参入しました。保守メンテナンス企業と協業しLED照明・LEDティッカーサイン群の「チェーンストア」「病院・ホテル」市場への展開は、好調なスタートとなりました。
- ・上半期より有力異業種企業との経営協業で、多言語による観光案内／料飲食店メニュー案内／ホテルにおける多言語eコマースビジネスの企画展開を始めました。当社は、多言語デジタルサイネージ及びホテルVODシステムと人材の提供を行います。このビジネスの総称は、「オ・モ・テ・ナ・シ」プラザ事業です。

③収益力の改善策で黒字化を図ります。

- ・「東・名・阪」における直営・直販力の強化による、収益力の改善と顧客満足度を高めます。
- ・グループ各社の再編・集約を進め「身の文化」を図るため、「一人二役」を行い、販管費の削減及び効率化を図ります。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より91百万円減少して、28億42百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少91百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末より33百万円増加して、11億92百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加16百万円、営業上の前受金の増加19百万円による流動負債その他の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より1億25百万円減少して、16億49百万円となりました。これは主に四半期純損失による利益剰余金の減少1億40百万円、為替の変動による為替換算調整勘定等のその他の包括利益累計額の増加14百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間における業務の進捗などを勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成26年5月9日に公表した業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日(平成26年11月7日)公表いたしました「平成27年3月期第2四半期累計期間業績予想と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において8期連続の営業損失及び当期純損失を計上し、当第2四半期連結累計期間においても、営業損失1億26百万円及び四半期純損失1億40百万円を計上し継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、「4. 四半期連結財務諸表(4) 継続企業の前提に関する注記」に記載のとおり当該状況を解消すべく対応策を実施してまいります。現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,197,316	1,105,473
受取手形及び売掛金	651,983	661,688
商品及び製品	490,874	488,330
原材料及び貯蔵品	5,993	12,872
その他	130,295	124,439
貸倒引当金	△153,075	△158,381
流動資産合計	2,323,388	2,234,423
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	79,164	75,634
機械装置及び運搬具(純額)	4,746	3,105
工具、器具及び備品(純額)	13,868	15,844
土地	51,274	51,274
有形固定資産合計	149,054	145,859
無形固定資産	9,983	12,384
投資その他の資産	451,281	449,388
固定資産合計	610,320	607,632
資産合計	2,933,708	2,842,055
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	391,964	408,026
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	81,420	84,372
未払法人税等	15,077	11,364
賞与引当金	31,196	26,767
関係会社整理損失引当金	8,971	—
訴訟損失引当金	62,487	74,487
その他	179,367	215,779
流動負債合計	870,485	920,798
固定負債		
長期借入金	185,248	161,094
退職給付に係る負債	76,000	82,636
その他	27,024	28,163
固定負債合計	288,273	271,894
負債合計	1,158,758	1,192,692
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,649,464	3,649,464
資本剰余金	1,209,786	1,209,786
利益剰余金	△3,032,266	△3,172,346
自己株式	△13,730	△13,793
株主資本合計	1,813,253	1,673,111
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,753	7,011
為替換算調整勘定	△46,057	△30,759
その他の包括利益累計額合計	△38,303	△23,747
純資産合計	1,774,950	1,649,363
負債純資産合計	2,933,708	2,842,055

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	1,906,790	1,783,793
売上原価	946,095	916,807
売上総利益	960,695	866,985
販売費及び一般管理費	1,028,311	993,531
営業損失(△)	△67,616	△126,545
営業外収益		
受取利息	1,257	304
受取配当金	376	224
協賛金収入	1,490	5,241
貸倒引当金戻入額	1,001	—
その他	2,214	3,948
営業外収益合計	6,339	9,718
営業外費用		
支払利息	2,274	4,193
社債利息	1,951	—
売上割引	4,905	—
貸倒引当金繰入額	—	1,149
持分法による投資損失	3,200	3,223
その他	4,129	368
営業外費用合計	16,461	8,934
経常損失(△)	△77,739	△125,762
特別利益		
投資有価証券売却益	1,468	119
事業構造改善費用戻入額	1,441	1,249
その他	60	—
特別利益合計	2,969	1,368
特別損失		
投資有価証券売却損	3,055	—
関係会社株式評価損	2,768	—
訴訟損失引当金繰入額	69,000	12,000
その他	40	6
特別損失合計	74,865	12,006
税金等調整前四半期純損失(△)	△149,634	△136,400
法人税等	12,641	3,679
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△162,275	△140,079
四半期純損失(△)	△162,275	△140,079

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△162,275	△140,079
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,971	—
為替換算調整勘定	28,388	15,297
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,798	△741
その他の包括利益合計	35,561	14,555
四半期包括利益	△126,714	△125,523
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△126,714	△125,523

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△149,634	△136,400
減価償却費	19,274	12,851
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△14,454	8,551
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,307	△4,428
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,295	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	6,636
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	—	△8,971
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	69,000	12,000
受取利息及び受取配当金	△1,634	△528
支払利息	4,226	4,193
為替差損益(△は益)	15,511	10,458
持分法による投資損益(△は益)	3,200	3,223
たな卸資産評価損	320	—
たな卸資産除却損	592	5,190
関係会社株式評価損	2,768	—
売上債権の増減額(△は増加)	100,225	3,918
たな卸資産の増減額(△は増加)	△161,067	△9,524
仕入債務の増減額(△は減少)	44,190	9,194
その他の資産の増減額(△は増加)	△16,830	△10,264
その他の負債の増減額(△は減少)	△30,097	17,515
その他	1,585	△238
小計	△107,220	△76,621
利息及び配当金の受取額	1,634	528
利息の支払額	△4,400	△4,961
法人税等の支払額	△16,777	△5,390
営業活動によるキャッシュ・フロー	△126,764	△86,445
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△75,000	△83,000
定期預金の払戻による収入	70,000	140,003
有形固定資産の取得による支出	△9,086	△9,087
無形固定資産の取得による支出	—	△3,650
貸付けによる支出	△6,056	△10,416
貸付金の回収による収入	29,149	39,317
差入保証金の差入による支出	△1,129	△159
差入保証金の回収による収入	330	303
その他	△2,813	△4,114
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,395	69,197
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	20,000
長期借入金の返済による支出	△10,164	△41,202
社債の償還による支出	△35,000	—
自己株式の取得による支出	—	△63
リース債務の返済による支出	△209	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△45,373	△21,265
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,051	3,674
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△155,690	△34,838
現金及び現金同等物の期首残高	979,489	819,312
現金及び現金同等物の四半期末残高	823,799	784,473

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において8期連続の営業損失及び当期純損失を計上し、当第2四半期連結累計期間においても、営業損失1億26百万円及び四半期純損失1億40百万円を計上し継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

この主たる原因は、以下のとおりであります。

LED&ECO事業のLED照明群は、チェーンストア等の販売が伸長しましたが、LED表示機部門は、地方中小料飲食店及びサービス業の市況の悪化にともなう販社業績不振、天候不順もあり、売上高及び営業利益とも不振となりました。

SA機器事業の売上高の減少の主因は、海外事業戦略的撤退による減少と消費税増税による反落によるものです。また、営業損失の主因は、円安による仕入価格高と事業開発投資によるものです。

当該状況を解消するため、下半期に向けての経営課題と方針として以下の取り組みを行っております。

①「中核事業」の増収増益

- ・LED&ECO事業は、ジリ貧が継続する再販部門の再編集約を図り、健全パートナー販社網を強化します。業界初の「スマートフォン入力対応システム／多言語対応表示機・デジタルサイネージ」並びに「フルカラーモデル」を下半期に投入して活性化を図ります。特に、「デジタルサイネージシリーズ新商品」と「フルカラーLED表示機」は、年末商戦に向けて市場投入いたします。
- ・SA機器事業は、「タブレット端末」及び「スマートフォン」対応のセルフオーダーリングシステム「オーダーキャッチ」及び「レジキャッチ」等のシステム商材で顧客層を拡大し、顧客密着型ビジネスを強化します。海外事業の戦略的撤退による人材他を、NEXTステージ商品である電子決済を含む商品やサービスの開発に投入し収益の多様化を図ります。

②「新規事業」を「共創」と「協業」で強化

- ・保守メンテナンス企業と協業し、LED照明・LEDティッカーサイン群の「チェーンストア」「病院・ホテル」市場へのトータルソリューション事業展開をさらに強化し業績寄与を図ります。
- ・有力異業種企業との経営協業で、多言語による観光案内／料飲食店メニュー案内／ホテルにおける多言語e-コマースビジネスの展開を強化します。

③グループ各社の半旧倍新

- ・「東・名・阪」における直営・直販力の強化による、収益力の改善と顧客満足度を高めるとともに、グループ各社の再編・集約を進め「身の文化」を図ります。「一人二役」を行い販管費の削減及び効率化を図り黒字化を目指しています。

しかし、現在ではこれらの対応を進めている途上であるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	LED& ECO事業	SA機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,236,924	669,177	1,906,101	688	1,906,790
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	7,665	7,665
計	1,236,924	669,177	1,906,101	8,353	1,914,455
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△40,445	△29,041	△69,487	1,871	△67,616

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル等の賃貸及び販売事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△69,487
「その他」の区分の利益	1,871
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△67,616

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	LED& ECO事業	SA機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,275,179	508,048	1,783,228	564	1,783,793
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	5,739	5,739
計	1,275,179	508,048	1,783,228	6,304	1,789,532
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△97,889	△29,683	△127,573	1,027	△126,545

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル等の賃貸及び販売事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△127,573
「その他」の区分の利益	1,027
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△126,545